

維新、悪法推進“実績”と誇る

国会活動報告公表

日本維新的会は一日、先の通常国会での「活動実績」を公表しました。改憲議論の推進や原発回帰など、自公政権以上に右から悪政をけん引する翼賛隊が浮き彫りとなっています。

改憲では、「条文を多会派で合意し提出することで国会における憲法改正議論を主導」と明記。維新と国民主義、衆院全派「有志の会」が発表した「緊急事態」を理由とする国會議員任期を6ヶ月延長する条文案などを列挙し、国会の立法権を奪い、内閣と巨大な

権限を与える緊急政令・緊急財政処分について「協議を継続」するとして、改憲議論の推動や原発回帰などを「実績」として明記し、自公政権以上に右から悪政をけん引する翼賛隊が浮き彫りとなっています。

同法は原発の活用を「国の債務」とし、60年超の原発運転期間延長を可能にするなど、原発回帰に大転換するもの。衆院経済産業委員会での採決で「修正」案の趣旨説明を行い、付帯決議を提案したのも維新でした。

改憲主導・原発回帰・LGBT法…

「4党」LGBT法では、与党が維新と国民民主党的に向けた危険な動きをむき出しにしていました。

政府・与党側に「修正案として反映」させた事項として、原発推進等5法（GX電源法）を明記。原子力規制委員会の「審査の効率化」を過記させたアピールしています。

同法は原発の活用を「国の債務」とし、60年超の原発運転期間延長を可能にするなど、原発回帰に大転換するもの。衆院経済産業委員会での採決で「修正」案の趣旨説明を行い、付帯決議を提案したのも維新でした。

「多数者の権利擁護」の留意事項を創設し、当事者団体から「多数者が認める範囲」でしか性的少数者の人権・尊厳は認められないことになるとの懸念が表明されてくる同法を「実績」とする維新の人権感覚が厳しく問われます。